

最近の**税**に関するコトバ集

「(米国は最低税率を)だんだん上げていこうとするだろうけどもね」(5月21日、麻生太郎財務相)——閣議後の会見で。米財務相が20日の経済協力開発機構(OECD)の会合で法人税の国際的な最低税率を15%以上に設定すべきだと提案したことについて「だんだん(税率を)上げていこうとするだろうけどもね」と同調した。コロナ禍の財政支出により世界各国が財源不足に陥っているなか、自国にグローバル企業を引き止めることなどを目的として行われてきた国家間の法人税の引き下げ競争が見直され始めている。

「(河井夫妻に1.5億円提供した)責任は前総裁にもある」(5月24日、自民党の二階俊博幹事長)——記者会見で。2019年の参院選広島選挙区をめぐる買収事件に関し、「組織上の責任は(安倍晋三)前総裁と私にあった」と述べ、責任を認めた。17日には「関係していない」と関与を否定していたが修正した。河井夫妻による買収の原資となったとされるのが、自民党本部から提供された1.5億円に上る選挙資金だ。そのうち1.2億円は税金である政党交付金とみられている。

「資金繰り支援に万全を期す」(5月25日、梶山弘志経産相)——閣議後の会見で。政府系金融機関によるコロナ対応の実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の申請期限を年末まで延長すると発表し、「多くの中小企業に活用されている。資金繰り支援に万全を期す」と述べた。ゼロゼロ融資は、コロナ禍の影響で売上が減少するなど一定の条件を満たした中小企業を対象にしている。信用保証協会の100%保証を受けて3年の間、実質無利子で融資を受けることができる。日本政策金融公庫などの政府系金融機関における受付期限は6月末となっていたが延長された。

気になるニュースの キーワード



基礎的財政収支

基礎的財政収支は、国や地方自治体が行政サービスを提供するための経費を、税収等でどれだけ賄えているかを示す指標だ。プライマリーバランス(PB)ともいう。歳入総額から国の借金にあたる国債発行額などを差し引いた収入と、歳出総額から国債費などを差し引いた費用の収支を表し、赤字は借金に頼っていることを示す。

日本はバブル崩壊以降、慢性的なPB赤字に陥っている。政府は黒字化達成を目指し、安倍政権時代の2度にわたる消費増税や支出抑制などを通じてPBの赤字幅を縮小させてきた。菅政権は2025年に黒字化させる目標を掲げてきたものの、実現は困難と見られる。

もっとも、PBの黒字化目標を掲げる意義について懐疑的な意見もみられる。政府の支出を「家計」ではなく「企業」に似た存在と捉え、支出を増やすほどに儲けるチャンスが拡大するという考え方だ。自民党の安藤裕衆院議員は内閣府の試算が発表された1月にも「黒字化目標自体が間違っている。必要なのは財政支出の拡大だ」と指摘している。2020年度のPBは69.4兆円の赤字となった。

Welcome to 東京! オリンピック小ばなし

eスポーツが五輪の種目に？

国際オリンピック委員会 (IOC) が主催する公式 e スポーツ大会「オリンピック・バーチャルシリーズ (OVS)」の予選が始まっている。東京五輪に先駆けて5月 13 日に開幕し、オリンピックデーである6月 23 日に決勝戦が行われる予定だ。日本企業が提供する「パワフルプロ野球」など5つの競技が用意されている。

eスポーツとは「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、ビデオゲームを競技化したものだ。世界では賞金総額が数十億円規模に上る大会が開かれており、ゲームを職業とする「プロゲーマー」の収入は数億円に達することもあるという。若年層を中心に、プロスポーツに引けを取らないほどの人気を集めている。

ただ、eスポーツにもコロナ禍の影響は直撃している。リモート開催が可能なゲームではあるが、通信の遅延により競技に支障が生じるのを防ぐためには会場に集ってプレイする必要があるからだ。OVS の予選は競技ごとに参加国を限定し、リモートで開催されている。